



会 社 名
コード番号
本 社 所 在 地
問い合わせ先
氏 名
決算取締役会開催日
中間配当支払開始日

ハウライ株式会社
9 6 7 9
東京都新宿区西新宿1丁目20番2号
責任者役職名 取締役総合企画部長兼経理部長
大 河 内 英 教
平成 13 年 5 月 24 日
—

平成 13 年 5 月 25 日
登録銘柄
本社所在都道府県
T E L
中間配当制度の有無

東京都
03-3344-2921
① ・ 無

1. 13 年 3 月中間期の業績(平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日)
(1)経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月中間期	2,830	(7.6)	△ 94	(-)	△ 40	(-)
12 年 3 月中間期	2,631	(6.7)	△ 83	(-)	△ 16	(-)
12 年 9 月期	6,095	(10.3)	76	(-)	243	(7.9)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 3 月中間期	△ 89	(-)	△ 6	36	—	—
12 年 3 月中間期	368	(-)	26	23	—	—
12 年 9 月期	159	(159.9)	11	36	—	—

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 3 月中間期 — 百万円 12 年 3 月中間期 — 百万円 12 年 9 月期 — 百万円
2. 期中平均株式数 13 年 3 月中間期 14,040,000 株 12 年 3 月中間期 14,040,000 株 12 年 9 月期 14,040,000 株
3. 会計処理の方法の変更 有 ・ ②
4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 3 月中間期	0	00	--	--
12 年 3 月中間期	0	00	--	--
12 年 9 月期	—	--	3 円	00 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 3 月中間期	33,585	10,549	31.4	751	40
12 年 3 月中間期	34,766	11,014	31.7	784	51
12 年 9 月期	34,059	10,908	32.0	776	96

(注)期末発行済株式数 13 年 3 月中間期 14,040,000 株 12 年 3 月中間期 14,040,000 株 12 年 9 月期 14,040,000 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	銭
13 年 3 月中間期	304	953	△134	3,231	—
12 年 3 月中間期	—	—	—	—	—
12 年 9 月期	—	—	—	—	—

2. 13 年 9 月期の業績予想(平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	6,380 百万円	250 百万円	50 百万円	3 円 00 銭	3 円 00 銭

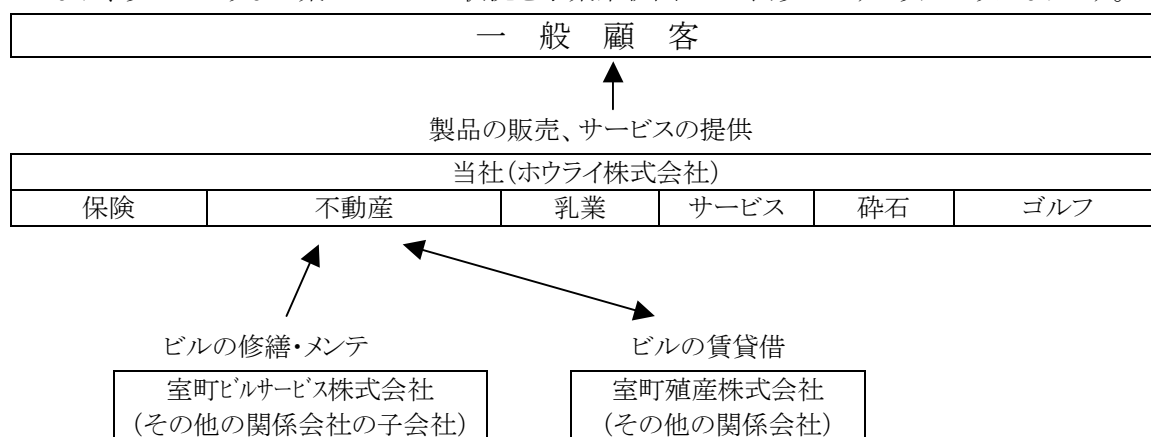
(参考)1 株当たりの予想当期純利益(通期) 3 円 56 銭

1. 企業集団の状況

当社と継続的な事業取引のある関連当事者として、当社不動産事業本部関連で室町殖産株式会社と室町ビルサービス株式会社の2社があります。室町殖産株式会社は平成13年3月12日付で、室町グループ再編成の一環として、室町ビルサービス株式会社を100%子会社としました。従って、両者合算の持ち株比率が20%以上となり、当社からみて室町殖産株式会社は「その他の関係会社」、室町ビルサービス株式会社は「その他の関係会社の子会社」という位置付になりました。以上のような当社の企業集団は下記のような6つの事業部門に分かれて、事業活動を展開しております。

- ①保 險 事 業 当社保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。
- ②不 動 産 事 業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は昨年室町殖産株式会社へ売却したビルを一括賃借したうえ従来通りの営業を継続すると共に、購入したビルを室町殖産株式会社へ一括賃貸しております。なお、室町ビルサービス株式会社は従来通り当社の所有ビルおよび一括賃貸ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
- ③乳 業 事 業 当社の乳業事業本部が乳製品を製造し、一般顧客向けに販売すると共に当社のゴルフ事業本部およびサービス事業本部に対して乳製品を供給しております。
- ④サ ー ビ ス 事 業 当社サービス事業本部がレストラン、レジャー施設等の運営および売店における乳製品、土産品類等の販売を行っております。
- ⑤砕 石 事 業 当社の砕石事業本部が砕石、砂利、砂の生産販売を行っております。
- ⑥ゴ ル フ 事 業 当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

なお、以上のような企業グループの状況を事業系統図として表現しますと次のようになります。



2. 経営方針

当社はお客様に対し安全かつ高品質の製品を提供すると共に、ご満足いただけるサービスを提供することを社員一同心がけ、「創意工夫と改革」をモットーに、経営に取り組み、社会的責任を果たしつつ着実な発展を目指すことにより、投資家の皆様のご期待にこたえるべく、鋭意努力してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の業績

当中間期のわが国の経済は、ゆるやかな景気回復が期待されましたものの、後半に入り米国景気の減速や輸出低迷を背景に、株価・物価の下落が続き、デフレ色を帯びつつ、全体として景気足踏み状態となりました。

このような状況下にあって、当社の中間期業績は増収減益となりました。営業収益は、那須地区が予想を超える降雪と厳冬によりサービス事業・ゴルフ事業を主体に減収となりましたが、銀行窓販開始前の保険事業や昨年の資産リストラに伴う新規賃貸ビル収入が寄与した不動産事業が増収となり、全体として 2,830 百万円（前中間期比 199 百万円増）となりました。

一方、営業原価は、ゴルフ事業・碎石事業等で削減しましたものの、不動産事業でのビル一括賃借料発生を主因に増加しました。従って、営業損失は、一般管理費削減に努めましたが、94 百万円（前中間期比 10 百万円の悪化）となりました。経常損失は、手持有価証券の売却に伴う受取配当金の減少等により 40 百万円（前中間期比 24 百万円悪化）となり、中間純損失は役員退職慰労金など特別損失も加わって 89 百万円（前中間期は中間純利益 368 百万円）となりました。

なお、前中間期の中間純利益の多額な計上は、資産リストラの途中で有価証券評価損など特別損失がビル売却益など特別利益を大幅に下回るところで止まったことが主因であります。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは減価償却前営業利益を主因に 304 百万円のプラスとなりました。投資キャッシュ・フローは、賃貸ビル改修費等の大口支出は在りましたものの、定期預金の更新時に 3 ヶ月以内のものが増加したことを主因に最終的には 953 百万円のプラスとなりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより 134 百万円のマイナスとなりました。

以上により現金及び現金同等物は 1,124 百万円の増加となり、中間期末残高は 3,231 百万円となりました。

(3) 通期の業績見通し

下期は、那須地区の各事業がシーズン入りに加え、昨年続く日本ゴルフツアー選手権開催による来場者数の増加のチャンスにも恵まれますので、上期の不振を可能な限り挽回する予定であります。また、保険事業は銀行窓販開始による収益減少の影響を最小限に止めるべく努力します。

以上により通期では営業収益 6,380 百万円、経常利益 250 百万円、当期純利益 50 百万円を確保する見通しであります。

比較中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 平成12年3月31日現在)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成12年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		%		%			%
流動資産	4,526,575	13.5	5,283,359	15.2	△ 756,784	4,933,538	14.5
現金及び預金	3,231,440		2,908,132		323,307	3,257,283	
受取手形	65,912		80,269		△ 14,356	54,858	
売掛金	328,664		324,426		4,237	318,025	
有価証券	-		1,610,937		△ 1,610,937	901,252	
たな卸資産	286,282		266,751		19,531	267,208	
その他	615,419		93,746		521,673	136,095	
貸倒引当金	△ 1,142		△ 902		△ 239	△ 1,185	
固定資産	29,059,328	86.5	29,482,964	84.8	△ 423,635	29,125,840	85.5
有形固定資産	22,909,434	68.2	22,985,887	66.1	△ 76,453	23,099,600	67.8
建物	8,330,541		8,280,905		49,635	8,378,405	
構築物	2,535,707		2,669,488		△ 133,781	2,627,334	
土地	4,833,051		4,811,597		21,454	4,833,051	
コース勘定	6,094,038		6,089,999		4,038	6,094,038	
その他	1,116,095		1,133,896		△ 17,800	1,166,770	
無形固定資産	174,194	0.5	97,688	0.3	76,506	87,074	0.3
投資その他の資産	5,975,699	17.8	6,399,388	18.4	△ 423,688	5,939,165	17.4
投資有価証券	2,936,175		2,792,680		143,494	2,365,079	
長期特定金銭信託	—		500,000		△ 500,000	497,577	
保険積立金	2,503,822		2,693,744		△ 189,922	2,702,084	
その他	541,901		412,963		128,938	374,423	
貸倒引当金	△ 6,200		—		△ 6,200	-	
資産合計	33,585,904	100.0	34,766,324	100.0	△ 1,180,419	34,059,378	100.0

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 平成12年3月31日現在)		増減	前事業年度の 要約貸借対照表 平成12年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動負債	1,147,098	3.4	1,461,490	4.2	△ 314,391	1,092,676	3.2
買 掛 金	65,304		58,957		6,347	72,127	
未 払 法 人 税 等	7,781		128,602		△ 120,821	22,996	
未 払 事 業 所 税	—		742		△ 742	-	
賞 与 引 当 金	80,932		80,920		11	86,583	
そ の 他	993,080		1,192,266		△ 199,186	910,969	
固定負債	21,889,145	65.2	22,290,284	64.1	△ 401,139	22,058,195	64.8
退 職 給 付 引 当 金	14,682		-		14,682	-	
預 り 保 証 金	21,874,462		22,290,284		△ 415,822	22,058,195	
負 債 合 計	23,036,243	68.6	23,751,775	68.3	△ 715,531	23,150,872	68.0
資 本 金	4,340,550	12.9	4,340,550	12.5	—	4,340,550	12.8
資本準備金	6,064,113	18.1	6,064,113	17.5	—	6,064,113	17.8
利益準備金	120,282	0.4	116,070	0.3	4,211	116,070	0.3
その他の剰余金	252,207	0.7	493,815	1.4	△ 241,608	387,772	1.1
中間(当期)未処分利益	252,207		493,815		△ 241,608	387,772	
その他有価証券評価差額金	△ 227,492	△ 0.7	—	—	△ 227,492	—	—
資 本 合 計	10,549,660	31.4	11,014,549	31.7	△ 464,888	10,908,506	32.0
負 債 ・ 資 本 合 計	33,585,904	100.0	34,766,324	100.0	△ 1,180,419	34,059,378	100.0

比較中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成12年10月1日 至平成13年3月31日〕		前中間会計期間 〔自平成11年10月1日 至平成12年3月31日〕		増減	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
営 業 収 益	2,830,549	100.0	2,631,245	100.0	199,304	6,095,701	100.0
営 業 原 価	2,682,717	94.8	2,463,169	93.6	219,547	5,501,920	90.3
営 業 総 利 益	147,831	5.2	168,075	6.4	△ 20,243	593,781	9.7
一 般 管 理 費	241,888	8.5	251,462	9.6	△ 9,574	517,768	8.5
営業利益又は営業損失 (△)	△ 94,056	△ 3.3	△ 83,387	△ 3.2	△ 10,669	76,012	1.2
営 業 外 収 益	69,531	2.5	107,254	4.1	△ 37,723	220,897	3.6
営 業 外 費 用	16,099	0.6	40,231	1.5	△ 24,131	53,842	0.8
経常利益又は経常損失(△)	△ 40,624	△ 1.4	△ 16,363	△ 0.6	△ 24,261	243,068	4.0
特 別 利 益	1,176	0.0	2,267,766	86.2	△ 2,266,590	2,484,056	40.7
特 別 損 失	98,605	△ 3.5	1,751,090	66.6	△ 1,652,484	2,463,243	40.4
税引前中間 (当期) 純利益 又は 中間 純 損 失 (△)	△ 138,054	△ 4.9	500,311	19.0	△ 638,366	263,881	4.3
法人税、住民税及び事業税	7,781	0.3	132,078	5.0	△ 124,297	40,202	0.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 56,600	△ 2.0	-	-	△ 56,600	64,163	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△ 89,234	△ 3.2	368,233	14.0	△ 457,467	159,515	2.6
前 期 繰 越 利 益	341,441		125,582		215,859	125,582	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		-	102,674	
中間 (当期) 未処分利益	252,207		493,815		△ 241,608	387,772	

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

単位：千円)

科目		期別	当中間会計期間 〔自平成12年10月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
			金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失			△ 138,054
減価償却費			426,870
退職給付引当金の増加額			14,682
受取利息及び受取配当金			△ 12,419
有形固定資産売却益			△ 1,176
有形固定資産除売却損			3,161
売上債権の増加額			△ 21,692
たな卸資産の増加額			△ 19,074
仕入債務の減少額			△ 6,823
保険会社勘定の減少額			△ 4,231
その他			74,961
小計			316,204
利息及び配当金の受取額			11,761
法人税等の支払額			△ 22,996
営業活動によるキャッシュ・フロー			304,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			△ 1,200,000
定期預金の払戻による収入			2,350,000
有価証券の売却による収入			99,039
有形固定資産の取得による支出			△ 230,658
有形固定資産の売却による収入			4,510
投資有価証券の取得による支出			△ 160,856
投資有価証券の売却による収入			132
その他			91,707
投資活動によるキャッシュ・フロー			953,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
入会預り保証金の返還による支出			△ 92,461
配当金の支払額			△ 41,907
その他			△ 320
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 134,688
現金及び現金同等物の増加額			1,124,157
現金及び現金同等物の期首残高			2,107,283
現金及び現金同等物の中間期末残高			3,231,440

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ①製品、半製品、仕掛品、原材料の一部 総平均法による原価法
(主に乳業那須事業所のもの)
- ②商品、貯蔵品、上記以外の原材料 最終仕入原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 運用目的の金銭の信託

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ゴルフ事業部の建物・構築物・・・・・・・・・・ 定額法
- ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く）・・・・・・ 定額法
- 乳 牛・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定額法
- そ の 他・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057 千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

表示方法の変更

未払事業所税は、前中間会計期間まで独立科目で表示しておりましたが、当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間会計期間の流動負債の「その他」に含まれている「未払事業所税」は717千円であります。

追加情報

（退職給付会計）

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は33,116千円少なく、経常損失は2,288千円、税引前中間純損失は33,116千円少なく計上されております。

（金融商品会計）

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常損失および税引前中間純損失はそれぞれ3,821千円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は801,252千円減少し、投資有価証券は801,252千円増加しております。

(中間貸借対照表注記)

	13 年 3 月中間期	12 年 3 月中間期	12 年 9 月期事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,765,589 千円	9,078,506 千円	9,398,801 千円
2. 保証債務			
(1) 西那須野カントリー倶楽部入会者の ゴルフローンに対し次のとおり債務 保証を行っております。	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 26 名 148,537 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 29 名 188,363 千円	西那須野カントリー倶楽部 被保証会員 28 名 161,724 千円
(2) ホウライ（株）互助会の銀行借入債 務に対する保証を行っております。	3,784 千円	4,084 千円	3,934 千円
3. 休日満期手形	中間期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 10,218 千円	———	期末日が満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,600 千円

(中間損益計算書注記)

13 年 3 月中間期	12 年 3 月中間期	12 年 9 月期事業年度
1. 主要な営業外収益 受 取 利 息 4,491 千円 受 取 配 当 金 7,928 千円 保 険 積 立 金 配 当 金 8,393 千円 会 員 権 消 却 益 32,339 千円	1. 主要な営業外収益 受 取 利 息 4,294 千円 受 取 配 当 金 14,910 千円 保 険 積 立 金 配 当 金 1,207 千円 会 員 権 消 却 益 66,795 千円	1. 主要な営業外収益 受 取 利 息 5,350 千円 受 取 配 当 金 32,283 千円 保 険 積 立 金 配 当 金 46,823 千円 会 員 権 消 却 益 98,575 千円
2. 主要な営業外費用 乳 牛 除 売 却 損 9,075 千円	2. 主要な営業外費用 乳 牛 除 売 却 損 9,373 千円	2. 主要な営業外費用 乳 牛 除 売 却 損 17,151 千円
3.	3. 主要な特別利益 前 期 損 益 修 正 益 19,100 千円 固 定 資 産 売 却 益 建 物 64,489 千円 機 械 及 び 装 置 3,120 千円 土 地 2,168,638 千円 合 計 2,236,249 千円 投 資 有 価 証 券 売 却 益 12,417 千円	3. 主要な特別利益 固 定 資 産 売 却 益 建 物 64,489 千円 土 地 2,384,797 千円 そ の 他 3,252 千円 合 計 2,452,539 千円
4. 主要な特別損失 役 員 退 職 慰 労 金 81,760 千円	4. 主要な特別損失 固 定 資 産 除 売 却 損 機 械 及 び 装 置 除 却 損 30,090 千円 工 具 器 具 備 品 除 却 損 8,785 千円 コ ー ス 勘 定 除 却 損 15,139 千円 そ の 他 16,773 千円 合 計 70,789 千円 有 価 証 券 評 価 損 117,847 千円 投 資 有 価 証 券 評 価 損 987,989 千円 関 係 会 社 整 理 損 237,000 千円 不 動 産 取 得 税 等 206,722 千円 環 境 整 備 費 27,169 千円 役 員 退 職 慰 労 金 10,010 千円 適 格 年 金 過 去 勤 務 債 務 掛 金 9,000 千円	4. 主要な特別損失 有 価 証 券 売 却 損 162,892 千円 自 己 株 式 売 却 損 130,360 千円 投 資 有 価 証 券 売 却 損 1,370,092 千円 関 係 会 社 株 式 整 理 損 227,575 千円 不 動 産 取 得 税 等 206,221 千円 適 格 年 金 過 去 勤 務 債 務 掛 金 118,802 千円
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 405,254 千円 無 形 固 定 資 産 21,616 千円	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 391,959 千円 無 形 固 定 資 産 10,406 千円	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 830,825 千円 無 形 固 定 資 産 21,019 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書注記)

当中間会計期間 〔 自平成 12 年 10 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日 〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,231,440 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	<u>3,231,440 千円</u>

リース取引

	13 年 3 月中間期	12 年 3 月中間期	12 年 9 月期事業年度
リース物件所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額 (有形固定資産その他) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末（期末）残高相当額	45,906 千円 10,711 千円 <u>35,194 千円</u>	57,750 千円 13,177 千円 <u>44,573 千円</u>	45,906 千円 6,120 千円 <u>39,785 千円</u>
② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 1 年以内 <u>1 年 超</u> 合 計	9,181 千円 26,013 千円 <u>35,194 千円</u>	9,378 千円 35,194 千円 <u>44,573 千円</u>	9,181 千円 30,604 千円 <u>39,785 千円</u>
	なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	4,590 千円 4,590 千円	3,741 千円 3,741 千円	8,530 千円 8,530 千円
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,589,467	1,352,970	△236,497
(2) その他 証券投資信託	861,218	706,835	△154,382
合 計	2,450,686	2,059,805	△390,880

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	876,369

(前中間会計期間および前事業年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			前事業年度末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照 表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	24,408	24,408	—	102	108	6
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	1,586,529	1,546,753	△39,775	901,252	925,220	23,967
小 計	1,610,937	1,571,161	△39,775	901,354	925,328	23,974
固定資産に属するもの						
株 式	2,013,661	1,817,437	△196,223	1,586,209	1,372,712	△213,496
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,013,661	1,817,437	△196,223	1,586,209	1,372,712	△213,496
合 計	3,624,598	3,388,599	△235,998	2,487,564	2,298,041	△189,522

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所および大阪証券取引所の最終価格で算出しております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等で算出しております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格で算出しております。

2. 流動資産の株式は、全て自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額

前中間会計期間末

前事業年度末

(固定資産に属するもの) 非 上 場 株 式

779,019 千円

778,869 千円

(店頭売買有価証券を除く)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当中間会計期間（自平成12年10月1日 至平成13年3月31日）
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前中間会計期間（自平成11年10月1日 至平成12年3月31日）
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前事業年度（自平成11年10月1日 至平成12年9月30日）
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

持分法投資損益

当中間会計期間
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・サービス事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(単位:千円)

事業部門別の名称	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
乳 業 事 業	286,221	280,410	613,384
砕 石 事 業	70,114	68,911	142,943

(注) 1. 上記金額は、製造原価により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業部門別の名称	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
保 険 事 業	709,474	647,589	1,279,110
不 動 産 事 業	719,229	444,599	1,174,882
乳 業 事 業	347,358	313,358	756,302
サ ー ビ ス 事 業	536,135	608,730	1,411,048
砕 石 事 業	152,494	213,335	349,723
ゴ ル フ 事 業	365,856	403,631	1,124,633
合 計	2,830,549	2,631,245	6,095,701

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。